

日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム  
Japanese American Leadership Symposium

# 安全な社会とは？

－脅威と寛容のはざままで－

## Toward a Secure Society Challenges in Diversity and Inclusion



日時：2016年3月7日（月）18:00～20:30

Date：March 7th, 2016 6:00 pm-8:30 pm

会場：ANA クラウンプラザホテル神戸 9F ローズマリーの間

Venue：ANA Crowne Plaza Kobe 9F "Rosemary"

主催：国際交流基金日米センター（CGP）

Organized by: The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP)

共催：米日カウンシル (U.S.-Japan Council)、神戸新聞社

Co-Organized by: U.S.-Japan Council, The Kobe Shimbun

後援：外務省、駐大阪・神戸アメリカ総領事館、兵庫県、神戸市、兵庫県国際交流協会

Supported by: Ministry of Foreign Affairs,

Consulate General of the U.S. in Osaka-Kobe,

Hyogo Prefectural Government, Kobe City Government,

Hyogo international Association

**CGP**  
The Japan Foundation  
Center for Global Partnership  
国際交流基金日米センター

**U.S.-JAPAN  
COUNCIL**

国際交流基金日米センター（CGP）は、外務省主催「日系アメリカ人リーダー招へいプログラム」で来日した日系アメリカ人をパネリストに迎え、毎年シンポジウムを開催しております。

テロ、サイバー犯罪、地域社会の治安など、今日セキュリティをめぐる問題は多様化し、セキュリティ対策の担い手もまた政府や自治体という既存の枠組みだけでなく、個人やNPO等が当事者として関わる重要性が増えています。そうした中で、国家としての安全保障に加え、地域社会レベルでの文脈で脅威にどう対処していくべきでしょうか。本年度は、「安全な社会とは？ — 脅威と寛容のはざままで」というテーマで、現代におけるセキュリティの課題と対策、そして社会の寛容性の問題について、日系アメリカ人の視点を交えて読み解きました。

## 安全な社会とは？ — 脅威と寛容のはざままで

### 発表

---

発表者／パネリスト

- ブルース・ハリウッド

アメリカ合衆国大統領府リーダーシップ開発プログラムフェロー

「安全保障への新しいアプローチ」

- ブルース・ハレル

シアトル市議会議長

「多様性と脅威、地方自治体の役割」

- キヨ・マツモト

連邦判事

「セキュリティ・プライバシー・人権」

コメンテーター

- 番匠 幸一郎

丸紅顧問、前・陸上自衛隊西部方面総監

コーディネーター

- 栗栖 薫子

神戸大学大学院法学研究科教授

- アイリーン・ヒラノ・イノウエ

米日カウンシル会長

### 討論

---

・パネルディスカッション ・質疑応答

## パネリスト



### ブルース・ハリウッド

アメリカ合衆国大統領府リーダーシップ開発プログラムフェロー

大統領府によるこの新たなプログラムは、企業リーダーに連邦政府の最優先かつ最も影響力のある課題に取り組ませるもの。同氏は、フェローとして軍人や退役軍人のメンタルヘルスサービス向上に集中的に取り組んでいる。前職は、統合参謀本部戦略計画・政策局統合作戦計画部主任代理で、統合参謀本部議長に代わり、関連する統合軍事作戦及び有事計画の制定、維持を可能にした。同氏は21年間米空軍の宇宙・ミサイル作戦に従事し、2007年に大佐として退役した。現在は、日系米国人退役軍人協会事務局長及び全米日系人メモリアル基金役員を務める。



### ブルース・ハレル

シアトル市議会議長

シアトル出身。25年以上にわたり弁護士及び地域ボランティアとして活動。2014年、シアトル市民により市議会議員に再選。2015年、市議会議長に選出。同氏は、シアトル市議会の教育・公平・ガバナンス委員会委員長、ならびに福祉・公衆衛生委員会副委員長を務める。現在は、シアトル女性委員会と共にシアトルにおける男女間の賃金格差に関する政策立案に取り組んでいる。現職に就く前は、通信会社、貸出機関、住宅公団、宗教法人、及びNPOで法律及びビジネスに関するチーフ・アドバイザーを勤めた。



### キヨ・マツモト

連邦判事

ニューヨーク東区連邦地裁において判事を務める。2008年、ブッシュ大統領の指名及び連邦上院議会の承認を得て、判事に就任した。日系2世の両親の元に生まれた同氏は、アジア系米国人女性として2人目の連邦地裁判事である。1981年から1983年にかけて、ワシントン州で民間の弁護士として勤務した。その後、ニューヨーク東区地方検事として米連邦地検に入庁し、2004年まで民事部長、財務訴訟部長を務めた。連邦法廷評議会、米国法廷協会、ニューヨークアジア系米国人法廷協会、全米アジア太平洋系米国人法廷協会、日系米国人協会、日系米国人市民連盟及び日系米国人弁護士ネットワークを含む複数の団体の役員を務める。

## コメンテーター



### 番匠 幸一郎

丸紅顧問 前・陸上自衛隊西部方面総監

陸上自衛隊幹部学校指揮幕僚課程を卒業後、第45普通科連隊中隊長、陸上幕僚監部防衛部における幕僚職を歴任。2004年には、最初の日本派遣部隊である第1次イラク復興支援群長として戦後の荒廃下のイラク南部の都市サマワに展開。その後陸上幕僚監部監理部広報室長を経て、西部方面総監部幕僚副長、陸上自衛隊幹部候補生学校長を歴任、2009年に陸上幕僚監部防衛部長に就任した。2011年に生じた東日本大震災に際しては、「トモダチ作戦」として有名な史上初の日米共同災害救援作戦のため、統合幕僚監部から日米共同調整所長として在日米軍司令部に派遣された経験を持つ。2013年から2015年まで南西防衛を担当する西部方面総監として指揮を執ったのを最後に退官。2015年12月に総合商社の丸紅顧問に就任した。

## コーディネーター



### 栗栖 薫子

神戸大学大学院法学研究科 教授

神戸大学大学院法学研究科教授。専門は国際関係論。研究テーマとして、人間の安全保障や非伝統的の安全保障問題、防災や減災における企業の社会的責任、日本の国連外交、国際制度論など。著書には、『国際政治学をつかむ』（共著、有斐閣、初版2009年）、『『新しい戦争』と『人間の安全保障』』（クロス京子との共著）『『戦争』で読む日米関係100年－日露戦争から対テロ戦争まで』（猿原俊洋編、朝日新聞出版、2012年）他がある。



### アイリーン・ヒラノ・イノウエ

米日カウンスル会長

1988年～2008年に全米日系人博物館館長、2009年から非営利団体米日カウンスルの会長を務める。13年間のT.H.E.クリニック（非営利の多民族診療所）勤務を含め、35年以上にわたり、米国全土の多文化コミュニティにおけるNPO運営、教育・広報活動に携わる。2009年4月、日系人社会の結束強化や日系人と日本人との関係強化における長年の功績による外務大臣表彰を受けた。夫はハワイ州選出の故ダニエル・K・イノウエ上院議員（オバマ政権下にて日米関係発展に多大な貢献）。





### 茶野 純一（国際交流基金日米センター所長）

国際交流基金は、1972年に創設された国の文化交流の専門機関です。日米センターは、この国際交流基金の対米知的交流専門部署として1991年に活動を開始しました。外交・安全保障あるいは国際経済の分野を中心に、現代社会が直面する様々な政策課題について日米共同でアイデアの交換を進め、課題の解決に向けた研究や対話を支援するとともに、フェロウシップを通じた日米知的交流の次世代の担い手育成、両国の相互理解の深化に向けたセミナー開催などを通じ、二国間関係の強化を図っているところです。

本日のシンポジウムは、外務省による日系アメリカ人リーダー招へいプログラムの一環として、米日カウンシルと日米センターが共同で企画しました。このプログラムは、米国の日系人社会と日本との相互理解・交流を深めることを目的として、全米各地で活躍する日系人の方々を日本へお招きし、2000年から実施されています。

本年度で第16回目の開催となり、神戸での開催は2005年に続き第2回目となります。

私たちは今回のシンポジウムのテーマとして、現代社会を読み解くキーワードの一つである「セキュリティ：安全」を取り上げました。国家や社会の安全が保たれなければ、安寧な日常生活を維持するのは難しい一方で、安全の追求が人権や社会の多様性、寛容性を脅かす場合もあります。例えば、監視とプライバシーの関係、またヘイトスピーチ規制と表現の自由、こういった課題がいくつか思い浮かぶわけです。

日本の開国時において、いち早く開港し、外国人居留地が設けられるなど、古くから外国人受け入れの歴史を持ち、また阪神淡路大震災において未曾有の被害を受けた後も着実に復興の途を歩んで来られた神戸の地において、社会の安全と多様性の確保に向けた努力がいかに両立しうるのかという問いについて、日系アメリカ人の経験や視点を通じて日米の文脈の中で捉えてみたい。それが本シンポジウムの趣旨です。本シンポジウムが、今日のセキュリティをめぐる課題について、皆様と共に考え、より良い解を目指す一つのきっかけとなれば幸いです。



### アイリーン・ヒラノ・イノウエ（米日カウンシル会長）

米日カウンシルは、多様なプログラムや交流機会を通じて政府、企業、市民社会レベルでの日米間の強固な人的関係の構築を使命とする非営利団体です。自治体レベルの交流推進にも熱心に取り組み、日米の知事・市長と緊密に協力して両国自治体間の連携を促しています。

米日カウンシルの主なプログラムの一つが、東日本大震災後に生れた官民パートナーシップ「TOMODACHI イニシアチブ」です。これは、大きな反響を呼んだ米軍と自衛隊によるトモダチ作戦を受けて誕生したプログラムです。トモダチ作戦を指揮し様々な形で日米間の強い絆を示して下さった番匠陸将と今日は同じステー

ジに立つことができ、とても嬉しく思っております。「TOMODACHI イニシアチブ」は、文化交流やリーダーシップなどのプログラムを通して、日米の次世代リーダーの育成に取り組んでおります。2011年以降、約3万人の若者が日米両国でのイベントに参加しました。

日系アメリカ人リーダーと日本のリーダーの交流を推進する「日系アメリカ人リーダー招へいプログラム」も重要なプログラムの一つです。16年目となる今年までに、計176人の日系アメリカ人リーダーが来日し、首相や外務大臣、民間企業の代表、地方自治体の首長を含む日本のリーダーと面会しています。今年の参加者には、今回が初めての訪日というメンバーもあり、参加者にとって、素晴らしい体験となるでしょう。

本日はご参加頂きありがとうございます。有意義な意見交換の場となるよう期待しています。



今、私たちの社会は、さまざまな安全の問題に直面しています。自然災害、治安、そして海外ではテロの脅威が非常に大きな問題となっています。また、サイバー世界

における犯罪というのも新たな課題となっています。安全保障においては、もはや国家のみならず、地方自治体や市民社会、企業、個人といった多様な担い手が必要となっています。このような中、「安全な社会とは？」という今回のテーマは非常に広いものなのですが、考える一つのきっかけとして、「社会の安全保障」という言葉をご紹介します。 「社会の安全保障」は北欧諸国やEUでも使われている言葉で、さまざまな脅威に対して社会がもともと持っている性質・秩序を維持する能力、社会の強靱性を指します。

この「社会の安全保障」には、大きく分けて二つのとらえ方があります。一つは、テロや自然災害、環境、経済の悪化といったリスクに対し、社会の強靱性をどうやって高めていくのか。あるいは脅威が現実となった時、どのように対応し、復興していくのかという政策的な考え方です。二つ目は、学術的な用法ですが、社会における特定の現象が安全保障上の脅威として主張され、その対応策が政策的にとられるプロセスを批判的に見るものです。たとえば、移民や難民の流入に対する入国制限などが挙げられます。この二つの見方というのは、今回のテーマを考える上でも示唆的です。社会における様々な脅威に対し、社会が強靱性を確保していくことは必要で

栗栖 薫子（神戸大学大学院法学研究科 教授）

**“安全保障においては、もはや国家のみならず、地方自治体や市民社会、企業、個人といった多様な担い手が必要となっています。”**

す。しかし、その際には「人権」と「社会の安全」のバランスをいかにとっていくかが問題となり、どこに均衡点を見つけるかは、市民の賢明な判断にかかっているのです。毎日のニュース報道が伝えますように、移民や難民の受け入れはヨーロッパやアメリカにおいて、非常に大きな政治的な議論を呼んでいます。多くの外国の人達を受け入れる社会的なコストは高いわけですね。これに対して、強硬な姿勢を取る国々も出ています。そして社会の強靱性という観点からも、こうした人々を中に入れた場合にはいかに包摂していくのかという事も問われています。

私たちの住む日本はどうでしょうか。社会の安全を考えると私たちにとってより身近なのは、地震などの自然災害や経済状況が悪化するリスクであるかもしれませんが、しかし、日本社会でも最近ヘイトスピーチが問題となり、大阪市議会では「大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例」が採択されました。移民や難民の受け入れやテロなどは、必ずしもまだ十分な関心を集めていませんが、今後は日本でもより重要な問題となる可能性もあります。私たち市民の側が、これらの潜在的な問題に対して敏感であることが重要です。本日のディスカッションが、このような点について日米間の意見交換の場になればと考えています。

# 安全保障への新しいアプローチ

ブルース・ハリウッド（アメリカ合衆国大統領府リーダーシップ開発プログラムフェロー）

私は静岡市で生まれ、子どもの頃にアメリカ人の家庭に養子にもられました。両親からいつも日本人であることを誇りに思うよう言われましたが、私自身、日本とのつながりはほとんど感じていませんでした。

時を経て2005年、大佐となった私はある朝、国防総省に向かう途中で心臓発作を起こしました。その時、人生で唯一悔いが残ることがあるとすれば、生みの母を見つけれなかったことだと思いました。退院後すぐに母を探そうとしました。何度も行き詰まった末、あるとき会議に向かう途中の空港で、同じく日系アメリカ人の海軍大将に出会いました。母親探しを手伝うと申し出てくれたので、情報をわたしました。すると後日、国防総省の私のデスクで電話が鳴りました。日本大使館からで、母が見つかったというのです。母に電話をつないでくれました。

通訳の助けを借りて母と電話で話したとき、母は涙が止まりませんでした。母はずっと、私に会いたくてたまらなかつたのです。母との再会後、日本人であると同時にアメリカ人であることの意味を知り、私の人生は一層豊かになりました。

私はこの経験を通じて、私たちは国民や同盟国、パートナーが共有する価値に基づき国益を導き出し、国家戦略を策定しているのだと強く意識するようになりました。しかし、1986年からキャリアを積んできたなかで、安全保障環境は非常に複雑化しており、いまや私たちは、テロ、大量破壊兵器の拡散、グローバル経済のパワーシフト、感染症、気候変動、サイバー攻撃などの課題と向き合わねばなりません。



**“世界の全ての人に覚えていてもらいたいことがひとつあります。それは、国家安全保障のため国民の価値観を犠牲にすれば、国家そのものがトランプのカードで作った家のように崩れてしまうということです。”**

こうした環境の変化を受けて、自国とパートナーを守るための鍵は両国政府一丸となった協力です。その意味で日米協力モデルは非常に上手く機能しています。私たちの強さは、両国の価値観の相互理解と多様性の相互尊重に根差しているのです。イノベーションも、協力の原動力です。グローバル経済と考え方の多様性に促された国内経済のイノベーションが、最終的にアメリカの大きな強みになっています。

けれど、世界の全ての人に覚えていてもらいたいことがひとつあります。それは、国家安全保障のため国民の価値観を犠牲にすれば、国家そのものがトランプのカードで作った家のように崩れてしまうということです。例えば9.11テロ以後のアメリカで、中東系アメリカ人が不当な扱いを受けるおそれが高まったとき、最も強く抗議した集団のひとつは日系アメリカ人コミュニティでした。それは、彼らにも、第二次大戦中に抑留された経験があったからです。

「一本の矢はすぐ折れるが、三本集まると簡単には折れない」という日本の格言は、的を射ています。アメリカ政府は、日本をはじめとする同盟国やパートナーと協力してこそ、より強く一層巧みに共通の懸念事項に対処できるのです。





# 多様性と脅威、地方自治体の役割

ブルース・ハレル (シアトル市議会議員)



はじめに故郷のワシントン州の話をしてします。1834年、3人の日本人水夫がワシントン州フラッター岬近くに漂着しました。この岬が、日本人が初めて上陸した場所となったのです。現在、ワシントン州には12,500人の日本人、71,000人の日系アメリカ人が暮らしています。貿易も盛んで、日本はワシントン州にとって輸出額59億ドル、輸入額67億ドルの第三の貿易パートナーです。シアトルは州の政治と経済の中心地で、アマゾンやスターバックスなど多くの有名なグローバル企業が本社を構えています。

私は日系アメリカ人として初めてシアトル市議会議員に選出され、今は市議会議員を務めています。現在3期目で、選出された当時は白人以外の議員は私だけでした。議長として、法案審査や予算承認にかかわる重要な責務を担っています。

多様性—私は考え方が異なる人々を指してこの言葉を使っているのですが、この多様性はとても大切です。誰もが世界を異なる形でとらえ、異なる価値観やスキルに基づき集団に貢献しています。この理屈に従えば、平等性 (equality)—多様な人それぞれを平等に扱うこと—も

**“多様性—私は考え方が異なる人々を指してこの言葉を使っているのですが、この多様性はとても大切です。誰もが世界を異なる形でとらえ、異なる価値観やスキルに基づき集団に貢献しています。”**

重要です。しかし全員を平等に扱うことが、本当に公平なのでしょうか？公正さ (equity) にも配慮しなければいけません。政策決定の際は、多様な視点から問題を検討するべきなのです。

私の言い分を説明するため、ひとつ例をあげましょう。2007年に市議会議員に就任した時、私は、シアトルの高級住宅街の街灯はすべてきちんとつくのに、貧困地区では多くが壊れていることに気づきました。市の貧困層への対応に違いがあるのでしょうか？シアトル市の政策はいたって単純です。街灯について苦情を申し立てれば5日以内に修理されます。しかし実際は、貧困地区では街灯修理に20～40日かかりました。苦情の入れ方に違いがあったのです。貧しい人はあまり苦情を申し立てない一方、富裕層はすぐ市に連絡します。政策は平等でも、不平等な結果が生まれていました。

そこで、別の角度からこの問題を考えることにしました。苦情を受けて対応するのではなく、市内を4分割し定期的に街灯を交換することにしたのです。故障する前に交換する方が安くつくことが分かりました。市内あちこちにスタッフを派遣せずに済んだからです。

多様性の重要性を示すもうひとつの悲しい例として、シアトル市警の警官が聴覚障害者を射殺した事件があります。警官は大声で指示を伝える訓練を受けており、瞬時の判断が求められます。しかしこの事件では、耳が悪い被害者は警官の言葉が聞こえず、反応できませんでした。これを受けて、警官の訓練方法を見直す必要が生まれました。

公正さは「全員を同じように扱えばそれで公平なのか」という疑問を突きつけます。実際はすべての人が平等に扱われてはいないため、あえて別のやり方をとる必要があるのです。



# セキュリティ、プライバシー、人権

キヨ・マツモト（連邦判事）

情報技術（IT）のグローバル化とそれを用いた即時のコミュニケーションの実現を受けて、日米両国は、国内外の課題と向き合いつつ、セキュリティ、プライバシーおよび市民の権利保護という共通の関心事にどのように対処できるでしょうか。

私自身を含め、多くの日系アメリカ人の両親や祖父母が、米国の国家安全保障への脅威という理由で強制収容所に入れられました。彼らは家と仕事を失い、学校に通えなくなりました。彼らが収容された最大の理由は、「他者」への恐怖にあると思います。このところ、国境閉鎖といった米国国内の他者をめぐり似たような意見を耳にします。日系アメリカ人コミュニティは、一貫してこのような発言に抗議してきました。

米国では、合衆国憲法を踏まえて自らの行動を評価しなくてはなりません。米国と日本の憲法には似たところが多く、どちらも市民の財産と自由が保証される権利を認めています。それ以外の規定では、移民・難民、言論の自由、人権、信教の自由を扱っています。

インターネットにより国境を越えたコミュニケーションが可能になり、犯罪が起りかねない全く新たな世界が生まれました。たとえば顧客情報や患者情報を保護しなかったという理由で、政府職員や病院、金融機関、小売業者の過失を問う訴訟が起きるかもしれません。金融データや個人情報を保管するこれらの組織には、こうした情報を守り、マルウェア\*やコンピュータシステムへの侵害を検知する手段を確保する義務があります。

それ以外に、犯罪捜査の過程で、裁判所には第三者であるインターネットソフトウェア企業に対し暗号化されたデバイスを解除するソフトウェアの開発を命じる権限があるかという問題も生じています。こうした事例から、ネットを使ってテロの脅威や他の犯罪を発見し防止する上で、政府の権限の限界はどこにあるのか問わざるを得ません。

裁判所はしばしば、被告のネットやソーシャルメディ



“日系アメリカ人が強制収容所に収容された最大の理由は、「他者」への恐怖にあると思います。このところ、国境閉鎖といった米国国内の他者をめぐり似たような意見を耳にします。日系アメリカ人コミュニティは、一貫してこのような発言に抗議してきました。”

アへの投稿内容を政府が刑事裁判の証拠として使用できるかどうか、判断を迫られています。私たちがネット上に写真やコメントを投稿したら、自分が訴追された時に証拠として採用されるのでしょうか。政府は、ネット上での発言を理由に国民を訴追できるのでしょうか。

米国では憲法修正第1条に基づき、たとえそれがヘイトスピーチであっても思想やアイデアを理由に人を罰することはできないという考え方が、広く支持されています。けれど同時に多くの州では、ティーンエイジャーによるネット上のいじめが生んだ数々の悲劇を受けて、いじめを禁じる法律が制定されてもいるのです。

総括すると、私たちが今日グローバルな課題に直面するなかで、すべての国家間において協力とアイデアの交換が重要です。日本国憲法前文は、現代世界においていかなる国も単独で行動するものではないと認めています。前文にはこうあります。「われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる」

\* マルウェア：悪意のあるソフトウェア



### ■ コメンテーターのコメント

番匠 幸一郎（丸紅顧問、前・陸上自衛隊西部方面総監）



今年は、阪神淡路大震災から21年、そして東日本大震災から5年の節目を迎えます。この時に、社会の安全をテーマとした日系アメリカ人リーダーシップシンポジウムが神戸の地で開催されるのは、大変意義深いことだと思います。

皆さんの素晴らしいお話を聞き、私なりに考えることがあります。まず、「危機管理」についてです。シンポジウムテーマに「脅威と寛容のはざまで」とありますが、今、この脅威の性質が大きく変化しています。かつて冷戦の時代は、国と国、核兵器と核兵器のバランスの中で、抑止が働いた時代でした。しかし冷戦終結後、民族、宗教、経済、領土といったさまざまな問題が噴出しました。9.11のようなテロリズムをはじめ、大量破壊兵器、大規模災害、サイバー攻撃、あるいは人口や食料といった多様な問題が人々の生活に直結し、安全を脅かしています。では、いかに脅威を減らし、人々の安全な暮らしをつくっていけばよいのか。簡単な答えはありませんが、私は、いくつかのポイントがあると思っています。

一つは、「自助・協助・公助」です。個人が自己をどのように守り、またまわりの人たちとどのように助け合い、そして国や自治体による公助がどのようになされるのか。守る側と守られる側というよりも、それぞれの主体がどのように参加し、知恵を結集してやっていくのか。“Prepare for the worst. Hope for the best.”（最悪に備えながら、最善を信じて全力を尽くそう）という考え方で、皆で努力をすることが必要だと思っています。

二つ目は、日米関係についてです。日本の国の安全にとって日米関係は不可欠です。近年の安全保障環境が大きく変化をしている中で、東アジアの安全保障も

“今、この脅威の性質が大きく変化しています。多様な問題が人々の生活に直結し、安全を脅かしているのです。”

けっして楽観できるものではありません。日米同盟が非常に大事であることを、私はとくに「トモダチ作戦」<sup>※</sup>を通して改めて実感しました。ちょうど5年前の3月11日に発生した津波や原発事故によって大変な被害が出た際、徹底して支援してくれたのがアメリカ軍でありアメリカ政府、そしてアメリカ人の皆さんでした。“A friend in need is a friend indeed”（まさかの時の友が真の友）という言葉がありますが、この時ほどアメリカが同盟国で良かったと強く思った事はありません。

三つ目は、心についてです。本日ここにいらっしゃるアイリーン・ヒラノ・イノウエ会長のご主人様、故ダニエル・イノウエ議員は、第二次世界大戦時に、大変有名な第442連隊戦闘団の将校でいらっしゃいました。戦争で大きな怪我を負われたにも関わらず、大変な活躍をされて、アメリカ軍の中では最もランクの高い名誉勲章を受賞された、アメリカにとっても、そして日系人社会にとっても、英雄でいらっしゃいます。私は、アメリカ軍の歴史に大きな功績を記す日系人部隊の皆さんの活躍に触れるたび、これこそ武士道であるという感情が沸き上がってきます。人間として危機に臨んだ時、勇気のみならず、思いやりの気持ちや謙譲の美德、忍耐、誠実といったものを含めた幅広い概念としての武士道の精神というものが、日米の絆の根底にあるのではないかと考えています。



※ トモダチ作戦：番匠幸一郎前・陸上自衛隊西部方面総監は2011年に生じた東日本大地震に際して、「トモダチ作戦」として有名な史上初の日米共同災害救援作戦のため、統合幕僚監部から日米共同調整所長として在日米軍司令部に派遣された経験を持つ。

### 会場Q&A:



**栗栖教授:** パネリストの素晴らしい発表を受けて、会場から多くの質問やご意見を頂戴しています。まず、ハリウッドさん、安全保障課題に政府全体としてどう対処すべきでしょうか。

**ブルース・ハリウッド氏:** 例えば、9.11 テロについて、あのテロが起きるまで、飛行機で建物に突っ込むなど想像もしませんでした。ですので、様々な情報が錯綜する中、状況の全体像を把握するのが困難でした。今は、私たちは多様な角度で考え発想を広げるよう努めています。現在は国家情報長官が安全保障体制全体に責任を持ち、情報共有が義務付けられています。



**栗栖教授:** 続いてハレルさん、多様性の維持がシアトル州で活力になっているという指摘がありました。しかし、近年では安全と多様性のバランスの問題、テロの脅威・移民をめぐる議論がアメリカでもなされていますがそれについてどのようにお考えですか。

**ブルース・ハレル氏:** テロリストや移民テロリストという言葉を書くとき、それが何を意味するのか私はなかなか理解できません。おそらくイスラム過激派のテロリストのことを仰っているのだろうという風には思いますし、もちろんこれらの人々が存在しないとは言いません。しかし、政策立案者として多くのイスラムの方々にも会ってきましたが、彼ら自身もイスラム過激派を私たちと同じように恐れているのです。イスラム過激派の数というのはほんのわずかな部分なのです。(移民や多様性について考えるとき) まず私たちは特定の集団に対する嫌悪感を捨てる必要があります。



**栗栖教授:** マツモト判事、司法制度は社会の安全と個人の権利の間でどのようにバランスをとっているのでしょうか。

**キヨ・マツモト判事:** 日米両国の憲法には、裁判官が「正当な理由」(日本国憲法) および「相当な理由」(合衆国憲法) があると判断しない限り、個人のプライバシーやセキュリティを侵害することはできないと定められています。憲法による保護がチェック機能を果たし、中立的で公正な裁判官が証拠を検討し判断することでバランスが保たれるのです。例えば、物件や財産の差し押え等の令状を捜査員に認めなくてはならない場合には、そこで令状に相当するような蓋然性、証拠があるかどうかを見ています。

**アイリーン・ヒラノ・イノウエ氏:** 2020年に東京でオリンピックが開催されますが、大規模なイベントに向けて、セキュリティの観点から日本は何をする必要が



あるか、番匠総監、そして警察官であるマーク・ヨコヤマ氏のご意見を伺えますか。

**番匠総監：**私は2004年、自衛隊の一員としてイラクに派遣されました。毎日の報告に「問題なし」と短く返答していましたが、私にとってこの連絡が非常に重要でした。安全は当たり前のものではなく、脅威や課題が多様化しますます複雑化する中で自ら創り出さねばならないものです。抑止は、私たちが使用する重要な手段の一つですが、テロなどはどこで何が起きるか予測できません。自然災害も同じです。

これに対応するには3つの点が重要です。一つは、全階層に明確なビジョンと決断力をもつ強いリーダーシップがあること。二つ目は、平素からの準備です。情報収集や訓練など様々な準備を物心両面に渡ってすることです。三つ目は、現場の力です。様々な局面において現場の力が大切になってきます。

私権を尊重しながら全体の利益を保つ、その均衡点についての明確な答えはありませんが、合意形成や制度形成に向けて皆で知恵を出し合っていくその取り組みが重要なのだと思います。

**“私権を尊重しながら全体の利益を保つ、その均衡点についての明確な答えはありませんが、合意形成や制度形成に向けて皆で知恵を出し合っていくその取り組みが重要なのだと思います。”**

**マーク・ヨコヤマ氏（フロアからの代表団コメント）：**

私は、ロサンゼルス近郊にあるカリフォルニア州アルハンブラ市警本部長です。アメリカには、連邦政府・州・郡・市町村単位で約20,000の法執行当局があり、その多くと協力して計画を作成することが大切です。軍を除いて、国内には100万人以上の法執行担当官がいます。

ロサンゼルスでは毎年、野球やアメフトの試合など大きなイベントが開催されます。先日はスーパーボウルが開催されました。そのためかなりのセキュリティ対策が求められます。全体的な治安を管理する市警本部長の立

場からいえば、セキュリティを最優先事項にしなければなりません。そのひとつとして、パートナーとの緊密な連携を通じ高いプレゼンスを維持することが抑止につながります。法執行機関以外の組織も巻きこむというのも、良いアイデアです。たとえばスーパーボウルの準備では、私たちは、放射線の危険性やバイオハザードに備えるためパートナーとして公衆衛生局を頼りました。

このような提携に加え、技術の力を利用することが不可欠です。日本もアメリカも世界で最も技術が進んだ国のひとつであるため、さらなる連携が重要です。

最後に、現場で目となり耳となってくれる市民と協力し、彼らを信頼して疑わしいものを見かけたら通報してもらうことが大切です。

**“憲法に基づく国民の自由保護と、国家安全保障のための対応の間には絶え間ないバランスが求められるのです。”**

**アイリーン・ヒラノ・イノウエ氏：**マツモト判事が、日系アメリカ人としてのご自身の経験や、第二次大戦で真珠湾攻撃後に家族が収容された話をして下さいました。米国政府から謝罪を得るため努力したことは、日系アメリカ人にとって重要な経験のひとつです。1988年「市民の自由法」\*の成立により戦後補償が実現、大統領が、第二次世界大戦中に強制収容された日系アメリカ人に対し公式に謝罪しました。

米国政府が、安全保障上の脅威という認識を受けた感情的な対応であったとはいえ、自国民の自由を侵害したことを認めたのです。多くの人がこの歴史的な判断について意見を口に、疑問を提起し始めたことで、謝罪が実現しました。

憲法に基づく国民の自由保護と、国家安全保障のための対応の間には絶え間ないバランスが求められるのです。

最後に、今夜ここに集まり実りある議論に参加して下さい。下さった皆様に改めて感謝いたします。色々と学ぶことが多かったと思いますし、今後協力すべきたくさんの方がいると思います。

\* 市民の自由法：通称、日系アメリカ人補償法



# Program

The Japanese American Leadership Symposium is organized by the Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP) as part of the project of the Ministry of Foreign Affairs: The Japanese American Leadership Delegation Program (JALD).

Today, security issues come in various forms, including terrorism, information crimes, and safety in local communities. Although national and regional governments have traditionally dealt with these issues, now individuals and the civil society are required to be involved. Each of us now have more responsibility to protect ourselves and those around us. Given this change, how should we deal with threats in our community and traditional state security? As our communities become increasingly diverse, what is the best balance between inclusion and maintaining strong security? Under this year's theme, "Toward a Secure Society: Challenges in Diversity and Inclusion", the panelists discussed these issues, touching upon their experience as Japanese American leaders working with security in a multicultural country.

## Toward a Secure Society: Challenges in Diversity and Inclusion

### Presentations

---

Presenters / Panelists

- **Bruce E. Hollywood**

Fellow, White House Leadership Development Program

**"New Approaches to Security"**

- **Bruce A. Harrell**

City Council President, City of Seattle

**"Diversity, fear and the role of local government"**

- **Kiyo A. Matsumoto**

United States District Judge, United States District Court for the Eastern District of New York

**"Security, privacy and human rights"**

Commentator

- **Lieutenant General (Ret.) Koichiro Bansho**

Advisor of Marubeni Corporation

Former Commanding General of the Western Army of the JGSDF

Coordinators

- **Kaoru Kuru**

Professor at Kobe University

Graduate School of Law (International Relations)

- **Irene Hirano Inouye**

President, U.S.-Japan Council

### Discussions

---

• Panel Discussion • Q&A

## Panelists



### **Bruce E. Hollywood**

Fellow, White House Leadership Development Program

Mr. Bruce Hollywood is a Fellow in the White House Leadership Development Program. This new program is sponsored by the Executive Office of the President and is designed to build enterprise leaders to work on the federal government's highest priority and highest impact challenges. His focus during the Fellowship is improving Service Member and Veterans' Mental Health services. His previous position was Deputy Division Chief for the Joint Operational War Plans Division. In this position, on behalf of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, he enabled the formulation and maintenance of relevant and integrated campaign and contingency plans. Mr. Hollywood spent 21 years on active duty in the United States Air Force in Space and Missile Operations, retiring as a Colonel in 2007. He currently serves as the Executive Director of the Japanese American Veterans Association and is on the Board of the National Japanese American Memorial Foundation.



### **Bruce A. Harrell**

City Council President, City of Seattle

A native of Seattle, Mr. Bruce Harrell has spent over 25 years as an attorney and community volunteer. He was re-elected to the City Council in 2014 by the people of Seattle. In 2015 he was unanimously elected by his fellow Councilmembers to serve as Council President. Mr. Harrell serves as the Chair of the Council's Education, Equity, and Governance Committee and Vice Chair of the Human Services and Public Health Committee. He is currently working with the Seattle Women's Commission to develop policy on the wage gap between women and men in Seattle. He has served as the chief legal and business advisor to telecommunications companies, lending institutions, housing corporations, religious institutions and nonprofit groups.



### **Kiyo A. Matsumoto**

United States District Judge, United States District Court for the Eastern District of New York

Judge Kiyo Matsumoto is a federal district judge of the United States District Court for the Eastern District of New York. She joined the court in 2008 after being nominated by President George W. Bush and confirmed by the Senate on a majority vote. Born to second-generation Japanese American parents, she became the second Asian Pacific American woman to serve as a federal district court judge. Judge Matsumoto was a private practice attorney in Washington State from 1981 to 1983. She then joined the U.S. Attorney's Office as an Assistant U.S. Attorney for the Eastern District of New York, where she presided as Chief of the Civil Division and Chief of the Financial Litigation Unit until 2004. She has served on the board or is a member of several organizations including the Federal Bar Council, the American Bar Association, the Asian American Bar Association of New York, the National Asian Pacific American Bar Association, the Japanese American Association, the Japanese American Citizens League and the Japanese American Lawyers Network.

## Commentator



### **Koichiro Bansho**

Advisor at Marubeni Corporation, Commanding General, Western Army, JGSDF Retired

Lieutenant General (Ret.) Koichiro BANSHO who currently works for the Marubeni Cooperation as an advisor has served in Japan Ground Self-Defense Force (JGSDF) for thirty five years. His distinguished career started in 1989 when he was assigned to the Northeast Asia Division, Asian Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs after completing the Command and General Staff College.

He has been assigned for quite a few significant positions in JGSDF such as a command of "1st Iraqi Reconstruction Support Group"; the first Japanese Contingent to Iraq, Deputy Chief of Staff, Western Army Headquarters, Director of Policy and Programs Department (G5), and command of the Western Army responsible for the defense of South-western region of Japan. As a significant temporary assignment, he was called up to the headquarters of USEJ as the Chief of Japan-U.S. Bilateral Coordination Center from Joint Staff Office (JSO) for the first ever Japan-U.S bilateral disaster relief operation known as "Operation Tomodachi." He also holds a MSS from U.S. Army War College.

## Coordinators



### **Kaoru Kuru**

Professor at Kobe University Graduate School of Law (International Relations)

Dr. Kaoru Kuru is a Professor in International Relations at Kobe University. Her current research interests included human security and non-traditional security issues, corporate social responsibility in the context of disaster reduction

and prevention, Japan's diplomacy in the United Nations, and institutional theories. She studied at The Graduate School of Arts and Sciences, the University of Tokyo, and earned her Ph.D. from Osaka University.



### **Irene Hirano Inouye**

President, U.S.-Japan Council

Ms. Irene Hirano Inouye is President of the U.S.-Japan Council, a non-profit organization dedicated to strengthening U.S.-Japan relations through people-to-people relationships. She is the former President and founding CEO of the Japanese American National Museum in Los Angeles, a position she held for twenty years. Ms. Hirano Inouye has extensive experience in nonprofit administration, community education and public affairs with culturally diverse communities nationwide. She was married to the late Senator Daniel K. Inouye of Hawaii.

## Remarks by the Representative of the Host Organizations

---



**Junichi Chano** (Executive Director, The Japan Foundation Center for Global Partnership)

---

The Japan Foundation, established in 1972, specializes in cultural exchange at the national level. The Center for Global Partnership (CGP) was established within the Japan Foundation in 1991 to conduct intellectual exchange between the people of Japan and the United States with an aim to exploring solutions to some of the policy issues faced by our modern societies. Focusing on areas such as diplomacy, security, and international economy, CGP supports collaborative research and dialogue projects to strengthen the US-Japan partnership as well as mechanisms to cultivate the next generation of public intellectuals to sustain that partnership and Japan-U.S. exchange through fellowship programs and seminars.

The Japan American Leadership Delegation (JALD) program has been co-sponsored by the Ministry of Foreign Affairs and the U.S.-Japan Council since 2000 for the purpose of promoting mutual understanding and deepening interaction between Japanese American society and Japan. Through JALD, Japanese-American leaders in areas of business, public organization, education and the arts, are invited to Japan each year to meet with their counterparts

in government, politics, business and the nonprofit sectors. This is the second time the program has taken place in Kobe, the first was in 2005.

This year's JALD symposium theme is "Safety and Security". We all know there is a need for a delicate balance here. On the one hand, a lack of safety at the level of both state and society can result in difficulties maintaining peace and stability in our daily lives; on the other, the pursuit of safety and security taken to the extreme can also become a threat to human rights, hinder the diversity of society, and negatively impact tolerance. For example, there is a fine line between monitoring and the invasion of privacy, or between the regulation of hate speech and impinging upon freedom of speech.

Kobe is a city with a long history of accepting foreigners, through opening the first port to the establishment of foreign settlements. Further, Kobe has also worked tirelessly towards recovery after unprecedented damage from the Great Hanshin Earthquake.

So, here in Kobe, we envision this symposium to serve as an opportunity to exchange ideas, experiences and viewpoints with Japanese American colleagues in order to find solutions to questions of how to balance efforts to secure both safety, security, and diversity in our societies today.



**Irene Hirano Inouye** (President, U.S.-Japan Council)

---

The U.S.-Japan Council is a non-profit organization with the mission of developing strong people-to-people relationships between the U.S. and Japan at the government, business, and civil society levels, through various programs and net-working opportunities. The U.S.-Japan Council also makes strong efforts on the regional level to facilitate exchange, and has worked closely with governors and mayors throughout Japan and the U.S., bringing them together with their counterparts.

One of the major programs of the U.S.-Japan Council is the TOMODACHI Initiative, a public-private partnership created just after the Great East Japan Earthquake. This was a follow-on to a very impactful Operation Tomodachi and so I am extremely

pleased to share the stage with our Lt. Gen. Bansho, who led Operation Tomodachi and who certainly showed the various strong ties between our two countries. The TOMODACHI Initiative invests in the next generation of young Japanese and American leaders through cultural and leadership programs. Since 2011, nearly 30,000 young people have participated in events both in Japan and in the U.S.

Another key program is the Japanese American Leadership Delegation, bringing together Japanese and American business leaders, especially Japanese American business leaders. This is the 16th year the program has operated, and so far, a total of 176 leaders have met with top Japanese leaders, including the Prime Minister, foreign minister, corporate CEOs and regional leaders. This year, for some delegation members, this is their first visit to Japan. So, this will be a big experience for them as well as for the entire delegation.

Thank you for joining us today. I hope we have a very fruitful exchange of ideas.





**Kaoru Kurusu** (Professor, Kobe University Graduate School of Law)

---

Our society today is facing a wide variety of security problems. Some of the severe problems we face are natural disasters, terrorism, and furthermore, cybercrimes.

Thus, security requires not only the involvement of the national government, but also local governments and civil society, companies, and individuals. Given this situation, although the theme today, “Toward a Secure Society”, is extremely broad, as a starting point I will introduce the term “societal security”, which, used in the nations of northern Europe and the EU, refers to the resilience of society i.e. the capability to maintain the original character and order that society possesses against numerous threats.

In general terms, there are two ways to approach societal security. The first is a policy approach to increase the resilience of society versus such risks as terrorism, natural disasters, and the worsening of the environment and economy, as well as to respond to and overcome those threats. The second is an academic approach, which checks the policy-making process critically. One example would be immigration limitations implemented in response to the flow of immigrants and refugees. These two approaches are suggestive when considering the theme this time. Strengthening the resilience of society against the numerous threats therein is a necessity. However, how to balance human rights with societal security and where to set the point of equilibrium depend

*“ Security requires not only the involvement of the national government, but also local governments and civil society, companies, and individuals.”*

on the judgement of the citizens. As reported in the news on a daily basis, accepting of immigrants and refugees in Europe and the U.S. has invoked a major political debate since it requires the high social cost and some countries began to take a hardline stance on the issue. Further, from the standpoint of the resilience of society, there is the question of inclusion of these immigrants into society.

What about Japan? It is perhaps the case that when we consider the safety of society, we consider more familiar risks, including natural disasters such as earthquakes and the worsening of the economy. However, recently, hate speech has become a problem even in Japanese society, and the Osaka City Ordinance on Handling Hate Speech was passed in the Osaka City Council. While interest in such issues as terrorism and taking in immigration and refugees cannot be said to be attracting adequate interest, there is potential for them to become important future problems in Japan as well. It is important for us as citizens to be sensitive to these latent problems. I hope that today’s discussion is used as an opportunity to exchange opinions in this regard.

# New Approaches to Security

Bruce E. Hollywood (Fellow, White House Leadership Development Program)

I would like to begin by telling you a little bit about myself. I was born in Shizuoka City and adopted by an American family as a child. Although my parents had always told me to be very proud of my Japanese heritage, I felt very little connection to Japan.

Jumping ahead, in 2005, after I had become a Colonel, I had a heart attack one morning as I walked into the Pentagon. At that time, if I were to point to one regret in my life, it would have been that I'd never found my Japanese mother. So, when I was released from the hospital, I immediately tried to track her down. After many dead ends, one day, at an airport on my way to a conference, I met another Japanese American gentleman, who was an Admiral in the Navy. He told me he would help me find my mother. I gave him the information, and later, when I was sitting at my desk in the Pentagon, the phone rang. The Japanese Embassy had found my mother, and connected me with her.

When we spoke on the phone, with the help of an interpreter, my mother could not stop crying. It turned out that she had wanted very much to meet me. After reconnecting with her, my life became much richer, because I learned what it meant to be Japanese and American.

This experience crystalized for me the fact that we derive our national interests and formulate our national strategies from the values our citizens and our allies and partners share. However, over the course of my career, which started in 1986, the security climate has become much more complex. We must consider issues like terrorism, proliferation of weapons of mass destruction, shifting economic power, infectious diseases, climate



*“ One key point I hope all the citizens of the world remember is that if we sacrifice our national values in pursuit of national security, then the “house of cards” will collapse.”*

change and cyber threats.

Against this shifting landscape, the key to defending ourselves and our partners is cooperation, on a whole-of-government level. The model of U.S.-Japan cooperation works very well in this regard, because our strengths come from a mutual understanding of national values, and a mutual emphasis on diversity. Innovation is also a driver of cooperation. Innovation in the domestic economy which is driven by the global economy and diversity of thought ends up being a great strength for the U.S.

However, one key point I hope all the citizens of the world remember is that if we sacrifice our national values in pursuit of national security, then the “house of cards” will collapse. For example, after 9/11, the U.S. was in great danger of mistreating people of Middle Eastern descent and one of the populations that protested the strongest was the Japanese American community, because of their experience during World War II with internment.

The Japanese proverb, “A single arrow is easily broken, but not ten in a bundle” applies here. The U.S. Government is stronger and works better together with our allies and partners, including Japan, to address issues of shared concern.



# Diversity, Fear and the Role of Local Government

Bruce A. Harrell (City Council President, City of Seattle)



I'd like to begin by describing my home state of Washington. In 1834, three drifting Japanese sailors washed ashore near Cape Flattery, Washington, and this was first place Japanese people set foot. Now, we currently have 12,500 Japanese nationals, and 71,000 Japanese-American residents. We do a lot of trading, and Japan is our third largest trading partner, with \$5.9 billion in exports and \$6.7 billion in imports. Seattle is the economic and political capital of Washington State, home to many globally-renowned companies, such as Amazon and Starbucks.

I was the first Japanese-American to be elected to the Seattle City Council, and I am currently the President. I am currently on my third term, and when I was elected, I was the only non-Caucasian person. In my role as President, I have the major responsibility of deciding what legislation moves forward, and whether the budget gets passed.

Diversity, a term I'm using to mean people who think differently, is very important. Each person perceives the world in a different way, and has different values and skills to contribute to the group. Following this line of logic, equality – treating each person equally

*“ Diversity, a term I'm using to mean people who think differently, is very important. Each person perceives the world in a different way, and has different values and skills to contribute to the group.”*

– is also important. But is treating everyone equally really fair? We must also consider equity. I encourage you to consider matters from diverse perspectives when deciding policies.

Let me give you an example to illustrate my point. When I first took office in 2007, I realized that the street lights in the richer parts of Seattle all worked, while in the poorer parts, many did not. Was the city treating poor people differently? Seattle City policy is very simple: if you complain about your street lights, we will repair it within five days. However, in practice, it would take 20-40 days to repair streetlights in poorer areas. We found that people complain differently. Poor people do not complain as much, while rich people complain quickly. Our policy was equal but it resulted in an unequal result.

So, we began thinking about the issue differently. Instead of a reactive complaint-based system, we decided to change streetlights regularly, using a quadrant system. We found it was cheaper to change lights even if they were still working, because it avoided dispatching crews to disparate corners of the city.

Another, more tragic example of the importance of considering diversity, was a situation where a Seattle City Police Officer shot a deaf individual. Police are trained to shout orders, and must make split-second decisions. But in this case, the deaf individual could not respond, because he could not hear. As an outcome of this case, we had to train our officers to think differently.

Equity forces you to consider the question, “You might be treating everyone the same, but is it equitable?” You must remember that in practice, everyone is not treated equally, so you have to go out of your way to do things differently.





# Security, Privacy and Human Rights

Kiyo A. Matsumoto (United States District Judge)

With the globalization of information technology and its capability for instantaneous communication, how can our countries address our shared interest in maintaining security and privacy and protecting the right of our citizens, while confronting international and domestic challenges?

Many Japanese Americans, myself included, have parents and grandparents who spent time in the internment camps in the face of real and perceived threats against U.S. national security. They lost their homes and businesses, and their schooling was interrupted. In large part, I think all of these people were put there because of the fear of the ‘other.’ Recently, we’ve been hearing similar comments about the other in the U.S., about closing borders, and the Japanese American community has been consistent in protesting such rhetoric.

The U.S. must evaluate its actions in the context of the U.S. constitution. Many similarities exist between the U.S. and Japanese constitutions, which both recognize the right of citizens to be secure in their property and liberty. Other provisions focus on immigrants and refugees, freedom of speech, human rights, and freedom of religion.

The internet has allowed people to communicate across borders, creating a whole world where criminal activity may occur. For example, there may be lawsuits alleging negligence on the part of government officials, hospitals, financial institutions, or retailers for not safeguarding customer or patient information. It is incumbent upon these entities that store financial and personal data to safeguard it, and to make sure that they have the means to detect malware and intrusions into their computer systems.

Other issues that present themselves are whether, in a criminal investigation, courts have the authority to order a third party internet software company to develop software to undo the encryption of devices. Such cases force us to ask what the limits of government authority are to utilize the internet to detect and prevent terrorist threats and other crimes.

Courts are often asked to decide whether the government can use a defendant’s internet or social



*“ In large part, I think all of these Japanese Americans were put in the internment camps because of the fear of the ‘other.’ Recently, we’ve been hearing similar comments about the other in the U.S., about closing borders, and the Japanese American community has been consistent in protesting such rhetoric.”*

media postings as evidence in a criminal trial. If you put photographs or make statements on the internet, can that be used as evidence if you are prosecuted? Can the government prosecute people for things that they say on the internet?

In the U.S., the concept that one cannot be punished for ideas and thoughts, or even hate speech, has wide latitude under the First Amendment. But at the same time, many states have enacted legislation against bullying because of the tragic outcomes of teenage bullying on the internet – cyber bullying.

In sum, the cooperation and exchange of ideas between all nations is important as we face the global challenges today. The preamble to the Japanese constitution recognizes that no nation acts alone in today’s world. It states, “We believe that no nation is responsible for itself alone, but that the laws of political morality are universal; and that obedience to such laws is incumbent upon all nations who would sustain their own sovereignty and justify their sovereign relationship with other nations.”

### Commentator Comments

Lieutenant General (Ret.) Koichiro Bansho

(Advisor of Marubeni Corporation, former Commanding General of the Western Army of the JGSDF)

---



This year marks the 21st year since the Great Hanshin Earthquake and the 5th year since the Great East Japan Earthquake. Thus I believe there is great meaning to hosting the Japanese American Leadership Symposium on the theme of security for society

here in Kobe at this moment in time.

I would like to share my own thoughts now after hearing the wonderful words from all of you. First I would like to discuss risk management. Today, the nature of threats are changing greatly. In the cold war era, the nations attempted to manage nuclear developments in a way as to stabilize mutual deterrence. However, the end of the Cold War heralded an eruption of conflict involving ethnic groups, religions, economies, and territorial issues. There are numerous issues today that directly affect the daily lives of the people and threaten their security, such as terrorist incidents of 9/11, existence of the weapons of mass destruction, major disasters, cyber-attacks, and even population and food issues. Thus the question is, how can we reduce these threats and enable the people to live in safety? There is no simple answer, but I would like to present several points.

The first is “self-support, mutual support and public support”. This is the question of how individuals support themselves, how they support each other, and what kind of support there is for them from national and local governments. Rather than a relationship between the supporter and the supported, it is a question of how the wisdom of each stakeholder is collected. I believe it is necessary for everyone to work hard based on the concept, “Prepare for the worst, hope for the best.”

The second point is Japan-U.S. relations. Japan-U.S.

*“ Today, the nature of threats are changing greatly. There are numerous issues today that directly affect the daily lives of the people and threaten their security.”*

relations are essential for Japan’s national security. As the security environment changes drastically in recent years, one cannot take an optimistic view of security in East Asia. I was particularly reminded of the importance of the Japan-U.S. alliance during Operation Tomodachi\*. When major damages were incurred by the tsunami and nuclear accident that occurred just five years ago on March 11, it was the U.S. military, government, and people that provided the most thorough support. There is a saying that goes “a friend in need is a friend indeed”, and I have never been more grateful that the U.S. is our ally than at that time.

The third point is spirit. During the Second World War, the late Hon. Daniel Inouye, husband of Ms. Irene Hirano Inouye, president of this council, was an officer in the celebrated 442nd Regimental Combat Team. Despite being grievously injured, he showed great bravery and ultimately was awarded the highest honor in the U.S. Military. He was a hero to both the United States and to Japanese American society. Every time I encounter the exploits of the members of the Japanese American units that achieved such greatness in US military history, I am filled with the sense that they represent true Bushido. I believe that the spirit of Bushido, as an encompassing philosophy that includes not only courage, but virtues such as compassion and modesty, patience, and sincerity when one is faced with dangers, is at the root of the bond between Japan and the US.

---

\* Operation Tomodachi: Lieutenant General (Ret.) Koichiro Bansho, former Commanding General of the Western Army of the JGSDF, was deployed from the Joint Staff Office to the headquarters of the United States Forces Japan as the commander of the Bilateral Crisis Action Team for Operation Tomodachi, which was the first ever joint Japan-US disaster rescue operation which took place in 2011 after the Great East Japan Earthquake.

### Panelist Q&A



**Dr. Kaoru Kurusu:** In response to these three outstanding presentations, we have received many questions and comments from the audience.

First, Mr. Hollywood, how should we deal with security issues as a government as a whole?

**Mr. Bruce Hollywood:** For example, before 9/11, it was unimaginable that someone would fly planes into our buildings, so it was difficult to get a complete picture of the situation with the disparate bits of information that came in. We are trying to think in more diverse terms. We now have a Director of National Intelligence who is in charge of the complete security apparatus and is mandated to share information.



**Dr. Kaoru Kurusu:** Next, Mr. Harrell, you pointed out that diversity could become one of Seattle's strengths. But recently issues such as the balance between diversity and security, the threat of terrorism, and the challenges of immigration are discussed in the United States. Would you please share your thoughts on that?

**Mr. Bruce Harrell:** I don't know what you mean by terrorists and immigrant terrorists. I am going to assume perhaps you are talking about radical Islamic terrorists. And certainly I am not naive enough to think that they don't exist. But, as a policy leader, I have a lot of Muslim friends, and the first thing I've realized is that they are just as afraid of the Islamic terrorists as we are. And so then you realize that the number of terrorists out there is only a fraction of what we think. And so, we have to first rid ourselves of the fear towards a specific group of people.



**Dr. Kaoru Kurusu:** Judge Matsumoto, how does the judicial system balance the safety of society against individual rights?

**Judge Kiyo Matsumoto:** Both the Japanese and the U.S. constitutions state that one cannot breach someone's privacy and security, without having a judicial officer evaluate whether there is what's called in the Japanese constitution "adequate cause" and in the U.S. constitution "probable cause." We would hope that our constitutional protections provide the checks and balances that would require a neutral judicial officer to look at the evidence and decide whether there is adequate or probable cause. This is how balance is achieved. In case of a warrant, for example, the judge must evaluate that the officer has demonstrated probable cause in support of a warrant.

**Irene Hirano Inouye:** Toward the upcoming major international events that Japan will host, the 2020 Olympics, what types of security needs to be in place to ensure the safety of visitors and residents in Japan? I would like to hear from Lieutenant General Bansho and Mr. Mark Yokoyama.



**Lieutenant General Bansho:** I was in Iraq in 2004 as the 1st contingent commander of the Japanese Self-Defense Force. In my daily reports, I replied with the brief expression: “Nothing is wrong.” For me this communication is very important. Security is not a given – it is something that you have to create, with threats and challenges diversifying and becoming more and more complicated. Deterrents are one of the key tools we use, but when talking about terrorism and so on, we can never predict what happens and where. It is the same for natural disasters.

To respond to this, there are three important points. One is strong leadership with clear vision and determination at each level. The second is planning, as in how we gather information, how we train ourselves, how to synthesize intelligence and ensure readiness. The third is the power of people on the ground. I think it is very important for everyone on the ground to be ready for whatever may come.

Protecting the security of the people, while also securing human rights and privacy, is very difficult, but through sharing simulations and information, we can

*“ Protecting the security of the people, while also securing human rights and privacy, is very difficult, but through sharing simulations and information, we can ensure mutual readiness.”*

ensure mutual readiness.

**Mr. Mark Yokoyama:** I am the police chief for Alhambra, California, which is near Los Angeles. In the United States, we have approximately 20,000 different law enforcement agencies at the municipal, county, state and federal levels, and it is important for us to plan collectively in partnership with many of them. Not including the military, there are over 1 million law enforcement officers in the United States.

Each year in Los Angeles, we have major events from baseball games to football games, and most recently we hosted the Super Bowl. So a lot of planning has to go into security. From a police chief's perspective, as someone who is in charge of overall public safety, security must be the top priority. Part of this means maintaining a

high presence through close collaboration with partners, which contributes to deterrence. It is also a good idea to include non-law enforcement agencies. For example, in planning for the Super Bowl, we partnered with the Department of Public Health to prepare for radiological and biological hazards.

In addition to those partnerships, it is absolutely critical that we take advantage of technology. With Japan and the United States being some of the most technologically advanced nations in the world, further collaboration is important.

Finally, it is important that we work with our citizens, who are our local eyes and ears, and trust in them to communicate with us when they see something suspicious.

**Irene Hirano Inouye:** Judge Matsumoto talked a little bit about her own personal experience as a Japanese American, and her own family having been interned during World War II after Pearl Harbor. I think one important part of the Japanese American experience was the effort to secure an apology from the U.S. Government. In 1988 there was redress and the Civil Liberties Act was passed by the U.S. Government, through which the President formally apologized to Japanese Americans who were incarcerated during World War II. The U.S. Government admitted that, through a hysterical response to a perceived security threat, they compromised the civil liberties of Japanese Americans. The redress happened because so many people began to speak out and question this historical decision.

There is a constant balance between the protection under the constitution of one's civil liberties and what we do in the face of national security. As threats continue, this will be an ongoing challenge.

*“ There is a constant balance between the protection under the constitution of one's civil liberties and what we do in the face of national security. As threats continue, this will be an ongoing challenge. ”*

I would like to again thank each of you for having joined us this evening, and having such a fruitful discussion. We have many points to collaborate on in the years to come.

## アンケート Feedback from the Audience

- ・アメリカ日系人の視点から見たアメリカの安全とプライバシーの問題や equality と equity の違いが興味深かった。
  - ・大変学ぶことの多い時間でした。一市民として、安保をこれからも考え、貢献していきたいです。
  - ・「安全」のための検閲と人権のバランスをどうとるのか考えさせられた。
  - ・両国で共通する課題に対する理解を深めることができたとともに、ネットワーキング面でも貴重な機会があった。
  - ・非常に真摯な議論が行われ大変意義が深かったと思います。日系人の方々のご活躍ぶりがわかり、大変誇らしく思います。
- ・ It was very interesting to learn the issues of security and privacy, or the difference between equality and equity from the viewpoints of Japanese Americans.
  - ・ I learned a lot. As one citizen, I would like to think more about and contribute to the security issue.
  - ・ It made me think about how to balance the censorship for security against human rights.
  - ・ I learned a lot about common issues between the U.S. and Japan, and it was a valuable opportunity in terms of networking.
  - ・ It was a meaningful discussion. I am very proud of the outstanding achievements made by the Japanese Americans.

## パネリスト以外の訪日メンバー Other Delegation Members



エリック・S・ヒラガ  
**Eric S. Hiraga**  
デンバー国際空港 副社長  
Executive Vice President, Chief of Staff  
Denver International Airport



デーレン・T・ナカタ  
**Darren T. Nakata**  
パーキンズ・コイ弁護士事務所  
弁護士  
Attorney-at-Law  
Perkins Coie LLP



スタン・マサミツ  
**Stan Masamitsu**  
トニー・グループ 社長  
President  
Tony Group



マーク・S・ヨコヤマ  
**Mark S. Yokoyama**  
アルハンブラ市警 本部長  
Chief of Police  
Alhambra Police Department



モンテ・デル・マル・  
(ノダ)・メサ  
**Monte Del Mar (Noda) Mesa**  
グアム・プレミアム・  
アウトレット総経理  
General Manager  
Guam Premier Outlet



タシャ・A・ヨロズ  
**Tasha A. Yorozu**  
萬法律事務所 弁護士  
Managing Attorney  
Yorozu Law Group



エリック・T・ナカジマ  
**Eric T. Nakajima**  
マサチューセッツ・  
ブロードバンド研究所 所長  
Director  
Massachusetts Broadband Institute

## シンポジウム実績 Past Symposia

実施年	実施場所および共催団体 Venue / Co-sponsor	テーマ Theme
2003	東京／なし Tokyo	日系人コミュニティから見た現代アメリカ社会と市民活動 Contemporary Society and Civil Society in the United States: Through the Eyes of the Japanese American Community
2004	京都／なし Kyoto	アジア系アメリカ人の多様性：連帯に向けて Asian American Diversity: Building Coalitions
2005	神戸／（財）兵庫県国際交流協会 Kobe /Hyogo International Association	多文化共生実現への道：マイノリティの視点から Practicing Multicultural Coexistence: From Minorities' Perspectives
2006	名古屋／（財）名古屋国際センター Nagoya /Nagoya International Center	芸術からビジネスまで：多様な職業を通じた日系アメリカ人の貢献 From Art to Business: Japanese Americans in the Professional Arena
2007	広島／（財）広島平和文化センター Hiroshima /Hiroshima Peace Culture Foundation	岐路にたつ日系アメリカ人－過去・現在・未来をつないで Japanese Americans at a Crossroad: Connecting Past, Present and Future
2008	福岡／（財）福岡国際交流協会、 （財）福岡県国際交流センター Fukuoka /Fukuoka International Association, Fukuoka International Exchange Foundation	日系アメリカ人との再会—移民百年の歴史を越えて— Reconnecting with Japanese Americans: Beyond 100 years of Emigration
2009	沖縄／沖縄県 Okinawa /Okinawa Prefectural Government	新たな絆の構築：「変革」する日系アメリカ人と日本との関係 Building New Networks: An Era of “Change” in Japanese American – Japan Relations
2010	東京／なし Tokyo	リーダーシップとは何か：キャリア、コミュニティ、そして文化への価値観を語る Leadership: Values in Career, Community and Culture
2011	大阪／なし Osaka	「内向き志向」への挑戦：グローバル競争時代における教育の役割 Breaking Out of the Comfort Zone: Role of Education in the Era of Global Competition
2012	仙台／せんだい・みやぎ NPO センター Sendai /Sendai-Miyagi NPO center	震災復興から日本再生へ：明日を拓く市民社会 Empowering Civil Society for the Future of Japan
2013	福島／福島大学うつくしまふくしま未来支援センター Fukushima /Fukushima Future Center for Regional Revitalization, Fukushima University (FURE)	地域に生きる力：みんなの『声』が紡ぐふくしまの未来 Towards Common Ground: Connecting Diverse Voices for the Future
2014	福岡／なし Fukuoka	日系アメリカ人による地域の経済発展とリーダーシップ Japanese Americans making a difference in their community by “Economic development” and “Leadership” and in U.S.-Japan relations
2015	広島／なし Hiroshima	日米協力で目指す健康長寿社会：日系アメリカ人の視点から Aging and Dementia: Cooperation between the U.S. and Japan from research to health care
2016	神戸／神戸新聞社 Kobe/The Kobe Shimbun	安全な社会とは？：脅威と寛容のはざままで Toward a Secure Society: Challenges in Diversity and Inclusion



---

## 日系アメリカ人リーダー招へいプログラム / Japanese American Leadership Delegation Program (JALD)

アメリカへの移民は、明治時代に始まり、いま日系人は全米で約 130 万人となっています（2010 年国勢調査）。第 2 次世界大戦中のアメリカ政府による強制収容の試練を経て、現在では日系三世、四世、五世は政治、経済、教育など多くの分野で活躍するに当たっています。

本プログラムは、アメリカの日系人社会と日本の相互理解を促進し、日本との長期的な関係を強化することを目的として、外務省と米日カウンシルの共催により実施されています。

毎年、全米各地でリーダー層として活躍する日系アメリカ人を 10 名程度日本に招き、約 1 週間の日程で、東京とその他地方都市を訪問し、シンポジウムなどに参加のほか、政官民の幅広い有識者との交流や文化施設の視察などを行います。2016 年で 16 回目を迎え、その間に累計 186 名を招へいしています。

国際交流基金日米センターは米日カウンシルの共催及び開催都市の国際交流団体等との協力により、「日系アメリカ人リーダー招へいプログラム」の一環として、訪日した代表団をパネリストに迎え、「日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム」を実施しています。

Japanese migration to the U.S. began during the Meiji Era (1868-1912), and there are about 1.3 million Japanese Americans in the U.S. (2010, national census). Following the internment camps of World War II, the Sansei (third generation), Yonsei (fourth generation) and Gosei (Fifth generation) have contributed enormously in such diverse fields as politics, economy and education. Japanese American Leadership Delegation Program (JALD) has been co-organized and conducted by The Ministry of Foreign Affairs (MOFA) and U.S.-Japan Council (USJC). for advancing mutual understanding and building the long-term relationship between the Japanese American Society and Japan. A diverse group of about 10 Japanese-Americans who are playing leading roles are invited to Japan each year. This year marks the 16th year of this program, which has brought 186 Japanese American delegates to Japan.

As part of the Japanese American Leadership Delegation Program (JALD), CGP organizes the Japanese American Leadership Symposium under the auspices of The Japanese American Leadership Delegation (JALD) program with assistance from the U.S.-Japan Council (USJC) and other local organizations every year.

---

## 米日カウンシル / U.S.- Japan Council (USJC)

米日カウンシルは、日系アメリカ人のリーダーシップのもと、グローバルな視野で日米関係の強化に専念する組織です。米日カウンシルは、ネットワーキングやリーダーシップの革新的なプログラムを通じ、人と人との交流において、あらゆる世代の日本人とアメリカ人を活気付け、積極的な活動を奨励する役割を果たします。米日カウンシルは 2008 年に設立され、本部をワシントン DC に置き、カリフォルニア、ハワイと東京にスタッフを置いています。2012 年には、TOMODACHI イニシアチブを支援するため、米日カウンシルージャパンが設立されました。2013 年に公益財団法人に認定された米日カウンシルージャパンは、東京を本部としています。

The U.S.-Japan Council is a Japanese American-led organization fully dedicated to strengthening ties between the United States and Japan in a global context. By promoting people-to-people relationships through its innovative programs in networking and leadership, the Council serves as a catalyst to inspire and engage Japanese and Americans of all generations. The Council was founded in 2008 and is headquartered in Washington, DC with staff in California, Hawaii and Tokyo. In 2012, the U.S.-Japan Council (Japan) was created to support the administration of the TOMODACHI Initiative, and in 2013, it became a Public Interest Corporation (Koeki Zaidan Hojin). The U.S.-Japan Council (Japan) maintains an office in Tokyo, Japan.

(日) <http://ja.usjapanCouncil.org/> (英) <http://www.usjapanCouncil.org/>

---

## 国際交流基金日米センター / The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP)

日米が共同で世界に貢献し、緊密な日米関係を築くことを目的として、1991 年に国際交流基金に設立されました。両国のパートナーシップ推進のための知的交流と両国の相互理解を深めるための地域・草の根交流の 2 分野で交流事業を行なっています。

The Center for Global Partnership (CGP) was established within the Japan Foundation in 1991 to promote collaboration between the people of Japan, the U.S., and beyond in order to address issues of global concern. CGP organizes or provides funding for collaborative projects to strengthen the global U.S.-Japan partnership and to cultivate next generation of public intellectuals to sustain this partnership.

(日) <http://www.jpfc.go.jp/cgp/> (英) <http://www.jpfc.go.jp/cgp/e/index.html>



国際交流基金日米センター

〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-16-3  
TEL: 03-5369-6072 FAX: 03-5369-6042  
URL: <http://www.jpfc.go.jp/cgp/>